

## 貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	310,393,652	325,447,127	△15,053,475	流動負債	116,697,424	115,798,810	898,614
現金預金	177,050,549	193,139,913	△16,089,364	事業未払金	40,773,402	39,762,619	1,010,783
事業未収金	129,959,208	129,548,727	410,481	1年以内返済予定設備資金借入金	58,424,000	58,424,000	
未収補助金	2,483,104	1,859,438	623,666	1年以内返済予定リース債務	7,717,062	7,732,500	△15,438
立替金	900,791	899,049	1,742	預り金	9,000,000	9,051,310	△51,310
				職員預り金	782,960	828,381	△45,421
固定資産	2,230,435,073	2,281,065,615	△50,630,542	固定負債	422,875,035	496,926,963	△74,051,928
基本財産	2,120,795,055	2,179,159,099	△58,364,044	設備資金借入金	370,502,000	428,926,000	△58,424,000
土地	651,191,258	651,191,258		リース債務	12,942,925	15,075,289	△2,132,364
建物	1,469,603,797	1,527,967,841	△58,364,044	退職給付引当金	39,430,110	52,925,674	△13,495,564
その他の固定資産	109,640,018	101,906,516	7,733,502	負債の部合計	539,572,459	612,725,773	△73,153,314
土地	13,879,068		13,879,068	純資産の部			
建物	3,067,034	4,009,724	△942,690	基本金	674,660,627	674,660,627	
構築物	203,700		203,700	第一号基本金	674,660,627	674,660,627	
車両運搬具	270,999	395,498	△124,499	国庫補助金等特別積立金	745,679,054	777,273,736	△31,594,682
器具及び備品	12,443,926	13,877,715	△1,433,789	その他の積立金	20,000,000		20,000,000
有形リース資産	15,688,821	15,999,989	△311,168	その他の積立金	20,000,000		20,000,000
権利	374,920	374,920		次期繰越活動増減差額	560,916,585	541,852,606	19,063,979
無形リース資産	4,171,440	6,096,720	△1,925,280	(うち当期活動増減差額)	39,063,979	34,973,364	4,090,615
投資有価証券	10,000	10,000					
退職給付引当資産	39,430,110	60,399,618	△20,969,508				
その他の積立資産	20,000,000		20,000,000				
長期前払費用		642,332	△642,332				
その他の固定資産	100,000	100,000		純資産の部合計	2,001,256,266	1,993,786,969	7,469,297
資産の部合計	2,540,828,725	2,606,512,742	△65,684,017	負債及び純資産の部合計	2,540,828,725	2,606,512,742	△65,684,017

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
- ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
  - イ. 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
  - ロ. 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
- ③ リース資産
  - イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金  
一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る退職給付引当金の額のうち、平成27年10月1日以後の京都社会福祉事業企業年金基金への制度移行後は、一定の取崩し処理を実施している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### (2) 年金基金制度

京都社会福祉事業企業年金基金の実施する確定給付企業年金制度に加入している。

# 財務諸表に対する注記

## 3. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ①本部拠点（社会福祉事業）  
「本部」
  - ②京都ひまわり園拠点（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホーム」  
「短期入所」  
「通所介護」  
「介護支援センター」  
「訪問介護」  
「グループホーム」
  - ③ケアハウスポポロ21拠点（社会福祉事業）  
「ケアハウス」
  - ④有智の郷拠点（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホーム」  
「短期入所」  
「通所介護」  
「介護支援センター」

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	651,191,258			651,191,258
建物	1,527,967,841		58,364,044	1,469,603,797
合計	2,179,159,099		58,364,044	2,120,795,055

## 5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	639,080,000 円
建物	1,469,603,797 円
計	2,108,683,797 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	420,356,000 円
計	420,356,000 円

## 財務諸表に対する注記

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,619,490,666	1,149,886,869	1,469,603,797
建物	9,616,752	6,549,718	3,067,034
車輛運搬具	19,006,023	18,735,024	270,999
器具及び備品	152,877,873	140,433,947	12,443,926
有形リース資産	35,418,612	19,729,791	15,688,821
ソフトウェア	2,171,600	2,171,600	
無形リース資産	9,626,400	5,454,960	4,171,440
構築物	209,520	5,820	203,700
合計	2,848,417,446	1,342,967,729	1,505,449,717

### 8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	129,959,208		129,959,208
未収補助金	2,483,104		2,483,104
立替金	900,791		900,791
合計	133,343,103		133,343,103

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

### 10. 関連当事者との取引の内容 該当なし

#### 11. 重要な偶発債務 該当なし

#### 12. 重要な後発事象 該当なし

### 13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成25年度より、平成23年7月27日に制定された社会福祉法人会計基準（新会計基準）を適用している。